

日本 ASEAN 友好協力 50 周年 有識者会議 第四回研究会 議事要旨

1 日時:令和 4 年8月 29 日(月) 午後 2 時 00 分～4 時 30 分

2 場所:日本アセアンセンター・アセアンホール

3 出席者

(1)委員

大庭 三枝	神奈川大学 教授【座長】
遠藤 環	埼玉大学大学院 教授
梶原 将	東京工業大学 生命理工学院長・教授
清水 新一郎	日本・東京商工会議所 ASEAN・日本経済協議会(AJBC)日本委員会委員
庄司 智孝	防衛研究所アジア・アフリカ研究室長
田中 秀幸	日本経済団体連合会 アジア・大洋州地域委員会 ASEAN 経済連携強化部会長
平子 裕志	経済同友会 国際交流委員会アジア PT 委員長

(オンライン参加)

相澤 伸広	九州大学 准教授
川島 真	東京大学大学院 教授
木場 紗綾	神戸市外国語大学 准教授
佐橋 亮	東京大学 准教授
田中 恵次	関西経済連合会 国際委員会アジアビジネス専門委員長

(2)ゲストスピーカー

高木 佑輔	政策研究大学院大学 准教授
山田 裕史	新潟国際情報大学 准教授

(3)事務局(外務省)

加納 雄大	南部アジア部長【事務局長】
富山 未来仁	アジア大洋州局地域政策参事官 ほか

(4)オブザーバー

関係各省庁

4 議事概要(委員の主な発言要旨)

(1)発表者(庄司委員)から「ベトナムの外交・安全保障と国内問題」(報告資料1)に沿って概要以下の説明があった。

- ・南シナ海問題の現状については、中国はフィリピンや豪の活動を邪魔するなどのトラブルを起こしている。行動規範(COC)交渉は長年にわたり漸進ないし停滞に近く、ASEAN 諸国も実際には期待を持っていない。ベトナムは全方位安全保障協力を継続しつつ、海上民兵組織も強化。またウクライナ情勢や台湾情勢の南シナ海問題への影響を懸念。
- ・ ロシアと非常に密接な関係を有するが、制裁によるロシアからの兵器購入の際の不便など関係継続のデメリットが生じており、今後の対露関係をどうしていくかは課題。
- ・ メコン川下流域の水量減少により、最大の輸出作物であるコメが収穫できず、環境問題は極めて深刻。ベトナムは、ラオスが中国の支援を受けて上流に建設するダムが原因とし、中国・ラオスは気候変動が原因としている。食料安全保障上の課題への対処はベトナムの思うように進んでおらず、メコン流域の環境問題に日本が貢献できるのでは。
- ・ 隣国との関係では、ラオスは中国寄りになり、またカンボジアのリアム海軍基地(シアヌークビル)が中国の基地になることを警戒。極めて深刻な問題と認識しているだろう。1970 年代にカンボジアと中国の挟み撃ちに遭い、安保上の苦境に陥った記憶が背景にある。
- ・ IPEF は、中国経済に飲み込まれる中、別の選択肢が欲しいベトナムにとって安保上の意義が大きく、極めて重視している。
- ・ ASEAN については、1995 年加盟以降の 25 年の歴史を肯定的に評価。ASEAN 事務局のベトナム人スタッフも増加し、有為な人材を輩出したい意識。
- ・ ASEAN 内のパワーバランスに配慮し、ASEAN の枠組みが揺らぐ、インドネシアとリーダー争いをしないようにしている。南シナ海問題を最も深刻に捉えているが、出過ぎないように気を遣い、難しい舵取りをしている。
- ・ 国内で最も話題になっているのは汚職であり、極めて深刻な問題。経済対策への不満のガス抜きの意味でも、チョン書記長は汚職摘発に取り組み、共産党一党独裁を保つため、クリーンな体制を求めている。
- ・ 日本には高い信用があるが、技能実習生のケースはベトナムでも問題となっており、見直しが決定されたことは重要。日本は今後も様々な問題を改善する努力が必要。

(2)続いてゲストスピーカー(高木佑輔政策研究大学院大学准教授)から、「フィリピンと日 ASEAN 協力」(報告資料2)に沿い概要以下説明があった。

- ・ 基本的に日フィリピンの関係は良好で日本への期待も高い。但し、相対的には、米中対立の中、第三国としての期待は、日本よりも EU の方が高い。米と異なる独自のパワーとして ASEAN から見られているかが影響しているのではないか。
- ・ フィリピン外交を形作る3つのアクターは大統領(政治家)、外務省、国軍。経済外交において、マーケットベースの投資は呼び込みたいが、ODA や優遇レートによる開発資金の呼び込みを政府がどこまで主導したいのかは明確ではない。
- ・ 意思決定過程は遠心的であり、複数のアクターが個別に案件形成。民主化以降のほとんどの期間、国防大臣には元将校が就任しており、任命面でのシビリアンコントロールが見えにくいともいえる。軍の関心は、これまでは国内治安対策に主眼が置かれてきた軍の近代化。ただし、近代化を全て自前で実現するような予算はない。調達先の多様化も進んでおり、韓国から戦闘機を購入したり、オーストラリアや日本との安全保障協力を行ったりしている。
- ・ マルコス政権の政策運営についてはこれまでの路線とあまり大きく変わらないだろう。前政権人事が継続し、能力本位を象徴する人選もある。関心の第1は経済。経済閣僚は実務家重視。**それぞれの分野のエキスパートを採用**。マルコス大統領自身が農業大臣を兼任、ドゥテルテ副大統領が教育大臣を兼任。他方で法務大臣、会計検査院院長といったアカウンタビリティを担う部門の人選は情実型。外務大臣は 20 年ぶりに職業外交官。対米関係を重視。国防省も実務家。外交・防衛・国軍ともに、専門家集団としての利益が前面に出るか。
- ・ 優先法案 19 本のうち、3番目に税制改革が入り、政策の継続性を象徴。社会政策ではコロナ対策、デジタルについても推進。経済7法案、社会4法案デジタル3法案、安保2法案。実現は別問題で、信頼度は未知数。
- ・ 日 ASEAN 協力ではお互いの強みを生かす人材育成が考えられる。例えばジェンダー平等では、フィリピンの方がより女性の社会進出が進んでいるなど日本が学ぶ部分もあり、双方向の人材育成協力ができるのでは。
- ・ FOIP のゴールである法の支配を進めていくための人材育成を日本でやることも有益。ただし、知日派の養成はもはや人材育成の目的ではなく、結果として付いてくるものと考えるべきではないか。
- ・ 地域主義を前面に押し出す外交として、「アジアの中のフィリピン」を支援する方向があり得る。その一つはミンダナオ案件。

(3) ゲストスピーカー(山田裕史 新潟国際情報大学准教授)から、「カンボジアの内政と外交」(報告資料3)に沿って、概要以下の説明があった。

- ・ 内政については、人民革命党／人民党が 1979 年に政権を掌握し、1985 年からフン・センが首相。1991 年のパリ和平協定と国連暫定統治を経て 1993 年に立憲君主制が成立。日本は自衛隊の PKO 派遣で和平プロセスを支援。国連管理下での 1993 年の選挙は、権威主義体制の中での政治的自由化を進めただけで、民主制移行をもたらす民主化ではなかった。
- ・ 1990 年代は二大政党制だったが、2000 年代を通じて人民党による一党支配体制が確立し、2017 年に当時最大野党の救国党を解党に追い込み、2018 年から人民党による覇権政党体制となる。党があらゆる国家機関の人事権を握り、軍や警察、司法機関も含め党組織と国家機関が不可分に結びついている。人口の約 38%、有権者の約 70%が人民党員となっており、入党しないと不利益を被る社会構造となっている。
- ・ 人民党による権威主義的支配の強化とともに、フン・セン首相による個人支配の強化が進んでいる。「独立の父」シハヌーク殿下に対し、フン・セン首相は「人民党の核心」「平和の立役者」「平和の父」と表現。2021 年 12 月に党中央委員会総会で長男のフン・マナエトが将来の首相候補に指名され、本年 7 月に首相任命に関する憲法規定を改正。23 年に総選挙を予定しているが、その次の選挙を念頭に同人を首相にする流れが形成。
- ・ 外交については、タイとベトナムの両隣国からどう領土を守るかが歴史的に対外政策を規定。独立直後の非同盟中立から、1960 年代にベトナム戦争に巻き込まれてアメリカと断交し、中国と近づく。1970 年代の内戦下のロン・ノル政権は米国に全面的に依存、ポル・ポト政権は中国の支援を受け、両政権ともに一国に極端に依存。いずれも米中から見放されて体制崩壊し、冷戦構造を反映し、1980 年代に再び内戦への道をたどる。1990 年代初頭に新しい体制となり、ASEAN 加盟を目指す。1999 年に加盟実現。内戦からの復旧復興の開発援助獲得のために、日本や欧米との関係を重視。
- ・ 人民党は 1990 年代後半に中国と和解し、同党と中国共産党の関係構築に合意。1997 年の連立与党間の武力衝突後、カンボジアは国際的に孤立したが、中国はいち早くフン・セン体制を承認。軍事援助と開発支援を通して関係を強める。
- ・ 対日関係では、相対的に日本のことも重視。タイとの国境紛争により ASEAN に対する信頼が低下。2013 年総選挙で反ベトナムの救国党が躍進し、ベトナムに対しても強い姿勢を見せざるを得ない。欧米との関係も悪化。中国は経済的・政

治的に人民党体制を支える存在だが、カンボジアも特定の一か国への依存は危険と理解。日本の憲法上の制約や軍事面での限界は認識するも、カンボジアはASEANと日本との連携を重視しつつ、他の国とも連携強化を模索している。

・
(4)続いて質疑応答、自由討論に移り、参加する委員から概要以下のような発言があった。

- ・ マルコス政権の対中姿勢はどうなるのか。地域主義を日本が後押しすることについて具体的には。フィリピンにとって、地域主義を採ることの長期的なメリットやニーズはあるか。また、米国の関与を後押しする意義はあるか。世界の中の日ASEAN協力としてFOIPの人材育成は重要。FOIPやAOIPはかなり浸透していると理解するが人材育成で具体的な動きはあるか。
- ・ マルコス政権では、大統領由来の反米感情は薄れ、関係改善の兆候。そのため反米感情に基づく中国接近はない。軍の対中関係には一定の緊張感があり、対米関係が強化されれば相対的に対中関係は低下する。ただし、経済、エネルギー分野では、中国との南シナ海における油田の共同開発などで動く可能性。外交では国際法重視は変わらないが、地方の民主主義浸透に差があり、民主主義よりも法の支配について議論する関心の方が高いのではないか。
- ・ フィリピンに対しては、ASEANの連結性強化の枠組が考えられる。既存の枠組と、同志国の海上パトロールや違法操業の取り締まり、海上境界線の画定など、法の支配の強化のための支援は日本としても意味がある。
- ・ 南シナ海の問題解決のためのミニラテラルな取組については、ASEAN内で温度差があり難しい。フィリピンが南シナ海の係争国だけの協力を提案した際、ベトナムは中国と地理的に近いことから、南シナ海では目立ちたくないと退けた経緯がある。現状はASEANかバイで対応を検討。
- ・ カンボジア政府は、リアム基地については基地の近代化を進めるための措置であって、中国に利用させるものではないと説明。国内の状況を考えると、野党との関係から、ベトナムへの対応は選挙の争点になるが、中国との関係は政治的争点になっていない。人民党政権の一番の課題は体制維持で、長男への世襲で国内の体制を固めることが最優先。中国との密接な関係は、たまたま現在の利害が一致しているだけで、今後連携先は変わり得る。
- ・ フン・セン首相の長男はじめ高級幹部の子弟たち世代は欧米で教育を受けている者が多く、統治スタイルが変わる可能性もある。欧米で学んだ若手にそのまま権力の継承が行われようとしており、彼らは既に大臣、副大臣、州知事レベル。

日本政府も次世代の人材を日本に招聘しているが、世代交代のタイミングでどのように関与していくかが重要。

- ・ 日本として民主主義を謳うことが、ベトナム、フィリピン、カンボジアでどのように受け止められるのか。ベトナムは一党支配体制であり、フィリピンも民主主義に課題があり、カンボジアも事実上の一党支配体制を固めつつある。一方で、インドネシアが進めたバリ民主主義フォーラムにもベトナムは勉強したいとの姿勢で参加。日本が経済協力とは違うものとして民主主義を打ち出すことで、これらの国々の具体的な政策的要求に応えられるのか。
- ・ カンボジアは、複数政党による選挙さえ実施すれば民主主義であると考え、民主の質の問題は置きざり。民主主義という言葉には抵抗はないが、何を意味するのか、どこまで意味するのかについては疑問。
- ・ カンボジアとラオスを中国ではなくベトナムのジュニアパートナーとして引き留めるには、これまでのような格下扱いではなく、より平等な関係で付き合うしかないことをベトナムは認識している。国益も守り、良い関係で付き合う上で、ASEAN があることによって、カンボジア・ベトナム・中国、ラオス・ベトナム・中国の三角関係だけではなくることに活路を見出し得るため、ASEAN は極めて重要。
- ・ ベトナムも、独裁体制を変えるというような具体的なアジェンダにならず、政治的な民主主義という扱いであれば受け入れ可能。東南アジアでは民主主義の後退が顕著ではあるが、ASEAN 憲章でも民主主義に言及されており、それにベトナムが反対しているわけでない。日本はどのように民主主義のアジェンダを持ち込むかが課題。
- ・ 各国の共産党同士のつながりでは、中国とラオスは、党同士の行き来は盛ん。党と軍と政府の3つのチャンネルがあり、党は要人が行き来している。ベトナム・中国関係は極めて複雑で、対立・緊張と協力があり、複雑性が増加。ラオスとの関係は、党と軍同士の関係は密接で交流も盛ん。20 年前はラオスからベトナムにたくさん留学生が来ていたが、最近の留学先は中国。ベトナムは油断も楽観もしていない。ラオスは中国オンリーにはなりたくないため、ベトナムとの党同士の関係を維持し、選択肢を確保している。
- ・ ベトナムではサムスン、LG、現代等、韓国のプレゼンスが高い一方、ODA や安全保障では日本のプレゼンスが大きく、分野ごとに相手を分けて棲み分け。環境技術はメコンでは需要があり、日メコンの枠組みや ODA と JICA も活用しつつ、ビジネスチャンスも見出す方向に向かえる。ゼロサムではなく、韓国が上がったら日本が下がるという構図ではない。

- ・ ベトナムが IPEF 重視とのことだが、どこまで主体的に参加を希望しているかは、他の ASEAN 諸国への大きなメッセージになる。ベトナムの IPEF への参加は、中国との関係で、経済規模の拡大に伴い対中貿易赤字も拡大し、対中貿易赤字が続いていることが極めて深刻な問題であり、他の選択肢が欲しいという切迫した状況が理由。中国の巨大経済圏はベトナムを飲み込もうとしており、中国から電子機器の中間財を輸入して少し加工して中国に輸出するだけでは、ベトナムではイノベーションが起こらない。より経済発展するために、中国に過度に依存したバリューチェーンから脱するためのきかけとしたいと考えている。
- ・ 商業施設のイオンの出店がカンボジアではマイルストーンとなっているが、イオンの進出に対しては、日本がカンボジアにようやく投資をしてくれるようになったとの認識。2014 年にプノンペンにイオンモールができた。その前からカンボジアでは ODA で日本の存在感が大きく、親日的だった。1990 年以前からも日本の国際団体 NGO が入っており、その後 ODA、投資となった。日本は ODA を行っても成果に対して周知が控えめで、ASEAN の国民には伝わっていない。
- ・ フィリピンでの日本の FOIP に対する現状認識は低い。FOIP は米国のものであると思っている。AOIP ですらほとんど知られていない。近隣諸国への連結性強化、ミンダナオなど ASEAN 側の問題を実体化する。例えば、フィリピンは世界の船員の 4 人に一人を占めている。日本が学校を作ってフィリピンの船員を教育して彼らを雇うということが起こっている。英語学校は韓国がたくさんフィリピンに設立しており、日本人もそこに語学留学したりしている。高度人材育成として土壌の育成などは、世界の中での日フィリピン協力になるのでは。知日派育成を目的にする時代は終わったと考えており、次の人材育成のゴールを具体的に持つべき。
- ・ 非軍事的安全保障の領域に関わるような、経済と政治に収まり切れないリスクや危機が増大している。越境する危機やリスクを未来志向で予防・緩和・事後対応する現実的なアプローチが必要。ほとんどの場合、ネガティブな影響を受ける方が声を上げるが(例:環境問題)、地域としての対応が後回しになりがち。そこに日本がやれることがあるのでは。
- ・ ベトナムにとってのボトルネックは、中国のパワーが大きすぎて、中国とメコン流域諸国という枠組みでは問題が解決しないこと。ASEAN のアジェンダにするには、すぐには海洋諸国の理解が得られず、課題には上がらない。例えばインドネシアのヘイズ(煙害)がシンガポールやマレーシアの訴えで ASEAN のアジェンダになるまでにも時間がかかった。また最近では米国のみならず韓国やインドもメコンに関与し始めるなど枠組みが乱立し、重複している。日本が整理するイニシア

タイプもあり得るか。

- ・ 一つのポイントは、各国とも米国との距離感があって、結果的に外交バランスの中で中国との関係ができていること。日本と東南アジアとの関係を考える時、米国と東南アジアとの関係が決定的に重要。各国の対米姿勢がいろいろな方向に影響を及ぼす。米国がこの地域で信じられているかどうかを踏まえた上で、日本がどうするか。
- ・ 各国が米中に対する思惑がありながら、ゼロ 100 ではない。日本と将来何かやることが必要だと思っている国があり、そこに刺さる提言をしていくことが必要。最も ASEAN に刺さる言葉は何か。民主主義や人権ではなくどういうビジョンが最も刺さるのか継続して議論したい。
- ・ 50 年後の ASEAN 各国との関係も考え、長期的に日本が何をやれるのかも検討すべき。安心安全で住みやすい国、大多数の人が高いレベルの教育を受けている日本独自のシステムなど、ASEAN が憧れ、こうありたいと思っている姿を共有し、一緒に発展していく。特に高等教育について、日本のノウハウは利用できるはず。ASEAN が一緒にやりたいところを見出していくべき。
- ・ 短期的、中長期的の両方の視点での二段構えが必要。今ある課題に対応することに加え、長期的にどういう社会を目指すかという将来的な視点も必要。どのアジェンダが大事か、仕分けも必要。

(5) 事務局から別添報告資料に沿ってASEAN関連外相会議の概要報告があった。

(6) 最後に連絡事項として、大庭座長より、12 月までに ASEAN 側の有識者とのオンライン意見交換の機会を特別セッションとして設けることが示された。1 セッション 3 名で 3 セッション開催とし、これから候補者の方々にコンタクトを取り、会合をセッティングする。日程調整は各委員が行い、日程と出席者を開示した上で、意見聴取を機動的に柔軟に行う。出席については自由参加。取りまとめは日本アセアンセンター。研究会の補完との位置づけで、内容は外務省や日本アセアンセンターのサイトにもリンクする。

(了)